

平成20年特定サービス産業実態調査  
**スポーツ・娯楽用品賃貸業調査票**

平成20年11月1日

※整理番	※都道府県番	※市区町村番	※事業所番

※調査区番	※調査号



指定統計  
 第113号  
 特定サービス  
 産業実態統計

★この調査は、統計法(昭和二十一年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となつての事業所は申告の義務があります。  
 ★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。  
 ★記入に当たっては、別紙の「スポーツ・娯楽用品賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。  
 ★※印は記入しないで大丈夫です。  
 ★割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。  
 ★あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

**1 事業所名及び所在地**

I 事業所名

II 事業所の所在地 電話( ) 局番

III 本社の所在地 電話( ) 局番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

**2 経営組織及び資本金額**

I 経営組織

II 資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

**3 本社・支社別**

I 事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)

2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)

3 支社(支社、支店、営業所など)

**4 年間売上高、契約高**

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	スポーツ・娯楽用品賃貸業務							その他の業務							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万
年間売上高															

注: 調査事項4~6については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含みません。

「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」について、下記IIIで、「レンタルに係る年間売上高」を記入してください。また、下記IVでは、「リースに係る年間契約高」を記入してください。

上記「その他の業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

III 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係るレンタルの年間売上高(消費税額を含む。)

区分	年間売上高						
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万
レンタル							

IV 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係るリースの年間契約高(消費税額を含む。)

区分	年間契約高						
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万
リース							

V 賃貸物件(主たる賃貸物件について、あてはまるものを一つ〇で囲んでください。)

1. スキー、スノーボード 2. スケート 3. 自転車 4. ヨット、モーターボート 5. テント 6. その他

VI 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸し出し数量

平成20年11月1日現在で保有している賃貸物件の数量及び平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間に貸出した件数を記入してください。

区分	数量				
	万	千	百	十	一
保有					
貸し出し					

VII 営業日数

区分	百	十	一
年間営業日数			

**5 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額**

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

平成19年11月1日から平成20年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

区分	兆	千億						
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
貸与資産原価								
リース投資資産原価								
資金原価								
減価償却費								
賃借料								
土地・建物								
機械・情報通信機器								
装置								
その他								
その他の営業費用								
合計								

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	兆	千億						
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・設備								
装置								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。  
 注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。  
 注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

III 事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
リース投資資産									

**6 従業者数**

I 事業所の従業者数

平成20年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者				⑤臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑤の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			③一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	④パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)					
男	人	人	人	人	(人)	人	人	人	
女	人	人	人	人	(人)	人	人	人	

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。  
 注2. 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。  
 注3. 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間によって算出してください。

II 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」の部門別事業従業者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	保守・管理部門	その他	合計
事業従業者数	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

申告者(代表者)の氏名

用品賃貸